

## 共同アピール

私たちは、今日の社会・経済環境を認識し、市民の公共的課題に対する主体的活動や協働を通じた公共への参画により、「新しい公共」が築かれていくという考えのもとに、次の取り組みを進めていきます。

- 1 市民の多様なニーズにきめ細かく対応し、市民満足度を高めていくために、時代の変化や市民ニーズに即応できる行政職員の意識改革や、行政システムの見直しを行うなど、自治体の自己改革を持続的に進めます。
- 2 市民と行政との協働の実践やNPO活動の推進を通じて、公共サービスにおける領域や役割分担を検証し、協働やNPO活動の推進において、それぞれの自治体が独自性を発揮し、地域のニーズに合わせた施策を積極的に展開します。
- 3 本フォーラムや「NPO活動推進自治体ネットワーク」など様々な機会により自治体間の情報交流を深め、地域間の競争・連携を通じて、より良い施策を学びあい、それぞれの自治体において活かしていきます。

平成17年11月8日

札幌市長	上田	文雄
千葉県知事	堂本	暁子
浜松市長	北脇	保之
佐賀県知事	古川	康
横浜市長	中田	宏

## 共同アピールにあたって

少子高齢化の進展や国・地方を通じた厳しい財政状況等、今日の社会・経済環境において、地域課題や市民ニーズがますます多様化、増大する中で、様々な課題や地域特性に合わせたきめ細かな対応が求められています。

一方、NPO法の施行以来、NPOの活動はますます活発化し、様々な分野に広がっており、これまでは、主に行政が担ってきた公共の領域に新たな担い手として、NPOをはじめ、市民、企業など、様々な主体が参画しています。

こうした中、全国で自治体による協働やNPO活動の推進が大きな潮流（うねり）となっており、政策の重要課題と位置づけ、協働のルールづくりや、情報や場の提供などのNPO活動の支援を通じ、NPOなどとの連携を進めてきましたが、必ずしもその効果が十分に発揮されているとは言えません。

そのため、協働の意義やNPO支援の効果を幅広く議論し、共有することが重要となっており、昨年、「NPO活動推進自治体フォーラム」を初めて開催し、また、「NPO活動推進自治体ネットワーク」を立ち上げ、議論や連携の場を整えています。

今般、札幌市・千葉県・浜松市・佐賀県・横浜市が呼びかけ、「『新しい公共』を考える横浜会議－NPO活動推進自治体フォーラム横浜大会－」を開催し、これからの「新しい公共」を市民とともに考え、築いていくため、協働施策の展開やNPO活動の支援に向け、アピールを発表することとします。